

1. 法人の概要

1) 基本情報

- (1) 名称 学校法人 晴川学舎
(2) 住所 福島県郡山市富田町字三角堂 31-1

2) 建学の精神

教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、高度な専門知識と技術を備えた人間性豊かな人材を育成する。

3) 沿革

- 昭和 47(1972). 2 学校法人東北歯科大学（入学定員 120 名）設置認可
昭和 47(1972). 4 東北歯科大学第 1 回入学式
昭和 53(1978). 3 第 1 回卒業式
昭和 61(1986). 3 大学院歯学研究科博士課程（入学定員 19 名）設置認可
昭和 61(1986). 4 大学院第 1 回入学式
昭和 61(1986). 12 歯学部入学定員の変更（120 名より 100 名に削減）認可
昭和 63(1988). 12 文学部（英語英文学科、フランス語フランス文学科、日本語日本文学科）
設置認可
学校法人東北歯科大学を学校法人晴川学舎に名称変更認可
東北歯科大学を奥羽大学に名称変更認可（1989 年 4 月 1 日より）
平成元(1989). 4 奥羽大学第 1 回入学式 校章、校旗、校歌の変更
平成 2(1990). 4 大学院歯学研究科第 1 回学位記授与式
平成 3(1991). 4 文学部入学定員の変更
（200 名から 350 名に増員、'99 年までの期限付き）認可
平成 3(1991). 9 解剖学棟落成
平成 5(1993). 3 文学部第 1 期生卒業式
平成 10(1998). 12 大学院歯学研究科収容定員の変更認可
（76 名から 72 名に削減、平成 11(1999)年 4 月 1 日より）
平成 11(1999). 7 文学部の期間を付した入学定員の廃止に伴う
収容定員数の変更（800 名から 1,100 名に増員）認可
平成 15(2003). 8 文学部学生募集停止
平成 16(2004). 11 薬学部（薬学科）設置認可、薬用植物園新設
平成 17(2005). 4 薬学部（薬学科）開設
平成 17(2005). 7 薬学部修業年限延長に係る学則変更届
平成 17(2005). 9 奥羽大学収容定員の変更（1,400 名から 1,800 名に増員）認可
平成 19(2007). 3 文学部廃止
平成 20(2008). 4 薬学部収容定員数の変更届（1,200 名から 840 名に削減）認可
平成 22(2010). 3 大学基準協会の基準適合認定
平成 29(2017). 3 日本高等教育評価機構の基準適合認定
平成 31(2019). 3 薬学教育評価機構の基準適合認定
令和 4(2022). 4 歯学部開設 50 周年
令和 5(2023). 4 歯学部収容定員数の変更届（600 名から 480 名に削減）認可
薬学部収容定員数の変更届（840 名から 600 名に削減）認可
令和 6(2024). 3 大学基準協会の基準適合認定

4) 学部構成

歯学部歯学科

薬学部薬学科

大学院歯学研究科（博士課程）

5) 役員数

(1) 理事 定員数 7 人以上 11 人以内 現員 7 人(うち非常勤 2 人) 令和 5 年 5 月 1 日現在

氏名	就任年月	再任年月	摘要
大桶 志延	令和 2 年 6 月	令和 4 年 6 月	学校法人晴川学舎 理事長
清浦 有祐	令和 4 年 6 月		奥羽大学 学長
萩原 覚	平成 13 年 11 月	令和 4 年 6 月	奥羽大学 参事
福井 和徳	平成 20 年 6 月	令和 4 年 6 月	奥羽大学 歯学部教授
大野 敬	平成 22 年 6 月	令和 4 年 6 月	奥羽大学 附属病院長
影山 千容	平成 31 年 3 月	令和 2 年 6 月	奥羽大学 総務部長
佐藤 功二	平成 26 年 6 月	令和 2 年 6 月	歯科医院 院長

(2) 監事 定員数 2 人 現員 2 人 令和 5 年 5 月 1 日現在

氏名	就任年月	再任年月	摘要
椿原 善仁	平成 26 年 6 月	令和 4 年 6 月	株式会社 社長
荻生 徳司	令和 2 年 6 月	令和 4 年 6 月	歯科医院 院長

(3) 評議員 定員数 23 人から 26 人 現員 23 人 令和 5 年 5 月 1 日現在

氏名	就任年月	再任年月	摘要
瀬川 洋	令和 2 年 6 月	令和 4 年 6 月	奥羽大学 歯学部長
押尾 茂	平成 26 年 6 月	令和 4 年 6 月	奥羽大学 薬学部教授
柏木 良友	令和 5 年 5 月		奥羽大学 学生部長 (薬)
小池 勇一	令和 3 年 5 月	令和 4 年 6 月	奥羽大学 薬学部教授
佐藤 研	令和 3 年 5 月	令和 4 年 6 月	奥羽大学 薬学部教授
廣瀬 公治	平成 24 年 6 月	令和 4 年 6 月	奥羽大学 歯学部教授
金 秀樹	令和 3 年 3 月	令和 4 年 6 月	奥羽大学 学生部長 (歯)
川合 宏仁	令和 4 年 6 月		奥羽大学 大学院研究科長
車田 文雄	令和 4 年 6 月		奥羽大学 事務局長
古川 幸治	令和 4 年 6 月		奥羽大学 附属病院事務長
萩原 貴史	令和 4 年 6 月		奥羽大学 財務部長
齋藤 高弘	平成 10 年 6 月	令和 4 年 6 月	奥羽大学 顧問
大桶 志延	令和 2 年 6 月	令和 4 年 6 月	学校法人晴川学舎 理事長
大野 敬	平成 22 年 6 月	令和 4 年 6 月	奥羽大学 附属病院長
福井 和徳	平成 20 年 6 月	令和 2 年 6 月	奥羽大学 歯学部教授
影山 千容	平成 26 年 4 月	令和 4 年 6 月	奥羽大学 総務部長
萩原 覚	平成 13 年 11 月	令和 4 年 6 月	奥羽大学 参事
佐藤 功二	昭和 63 年 6 月	令和 4 年 6 月	歯科医院 院長
田口 昭博	平成 24 年 6 月	令和 4 年 6 月	歯科医院 院長
古田 倫郎	平成 24 年 6 月	令和 4 年 6 月	歯科医院 院長
渡辺 友彦	平成 24 年 6 月	令和 4 年 6 月	歯科医院 院長

本間 達也	平成 24 年 6 月	令和 4 年 6 月	医療施設 理事長
渡邊 一夫	昭和 62 年 7 月	令和 4 年 6 月	総合病院 理事長

6) 学生数

(1) 歯学部歯学科・薬学部薬学科

令和 5 年 5 月 1 日現在

学 年	歯学部歯学科				薬学部薬学科				合計
	定員	男	女	小計	定員	男	女	小計	
1 年	100	23	7	30	140	25	38	63	93
2 年	100	31	18	49	140	30	33	63	112
3 年	100	44	20	64	140	29	39	68	132
4 年	100	61	24	85	140	52	53	105	190
5 年	100	33	20	53	140	41	48	89	142
6 年	100	72	22	94	140	61	66	127	221
計	600	264	111	375	840	238	277	515	890
充足率%	-	-	-	62.5	-	-	-	61.3	61.8

(2) 大学院歯学研究科

令和 5 年 5 月 1 日現在

学 年	定員	男	女	小 計
1 年	18	15	1	16
2 年	18	10	5	15
3 年	18	7	5	12
4 年	18	17	2	19
5 年	-	8	2	10
計	72	57	15	72
充足率%	-	-	-	100

7) 教職員数

(1) 教員

令和 5 年 5 月 1 日現在

職 名	歯 学 部			薬 学 部		
	男	女	合計	男	女	合計
教 授	25	2	27	17	2	19
准教授	7	2	9	10	1	11
講 師	35	9	44	4	1	5
助 教	42	11	53	1	1	2
助 手	9	3	12	0	0	0
計	118	27	145	32	5	37

(2) 職員

令和 5 年 5 月 1 日現在

職 名	男	女	合計
事務職員	14	18	32
技能労働職員	6	0	6
医療職員	6	40	46
臨時職員	0	3	3
計	26	61	87

2. 事業の概要

1) 使命・目的

(1) 使命

奥羽大学は、教育基本法並びに学校教育法に基づき、広く知識を養うと共に、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を育成し、国民の福祉と文化の発展に寄与する。

(2) 目的

高度な専門知識と技術を備えた人間性豊かな歯科医師及び薬剤師を養成する。

大学院は、歯学及び歯学に関連する学術において深く理論応用を教授かつ研究し、その奥義を究め、歯学の進歩と社会の福祉並びに文化の発展に寄与するとともに、有為な研究指導者を育成する。

2) 教育目標

(1) 歯学部

- ①医療人に求められる幅広い教養、社会性及び倫理観を涵養する。
- ②歯科医療に求められる高度な専門知識及び技能を習得する。
- ③医療の場において自ら問題を発見し解決していく能力を身につける。
- ④生涯にわたり歯科医師としての自己開発に努める習慣を身につける。
- ⑤医療、保健、福祉において他の医療人と協調・連携する能力を研鑽する。

(2) 薬学部

- ①医療人として必要なコミュニケーション能力、倫理観及び豊かな人間性を涵養する。
- ②薬学の発展に寄与できる高度な専門知識および研究能力を習得する。
- ③国民の健康を守り、地域の保健・医療・福祉に貢献できる能力を研鑽する。
- ④患者及び医療従事者に薬剤の適正使用に関する情報を提供できる能力を習得する。
- ⑤学問の進歩に対応できる柔軟な思考力と問題発見・解決能力を身につける。

(3) 大学院歯学研究科

- ①歯学、歯科保健医療に関連する広範な分野における学識を深め、研究者としての教養、社会性、倫理観を身につける。
- ②研究者として自立して研究活動を行うに必要な研究能力ならびに専攻分野における高度で先進的・専門的な知識・技能を修得する。
- ③歯学に関連する分野における研究を積極的に推進し、その成果を社会に還元して口腔保健医療の発展と向上に役立てる。

3) 自然豊かで広大なキャンパス

- (1)奥羽大学は、東北地方の中核都市、人口約 32 万人の福島県郡山市にあり、キャンパスは JR 郡山駅より北西 2.5km、磐越西線郡山富田駅より 300m 東に位置している。法人本部のある校地面積は 7 万 3,654 m²を有し、校舎面積は 3 万 3,010 m²である。
- (2)自然豊かなキャンパスには、17 棟の建物とテニスコート、アーチェリー練習場、薬用植物園、日本庭園、駐車場などの環境を整えている。

4) 教育の特色

(1) 歯学部

- ①「歯科医学教授要綱」及び「歯学教育モデル・コア・カリキュラム」並びに「歯科医師国家試験出題基準」に則った 6 年一貫の教育カリキュラムを組み、歯科医学教育を実践している。

- ②授業は、学生が集中力を維持できるよう 60 分間とし、学力の向上を目指している。
- ③入学初年度には、「医療倫理学」「歯科医学演習」「歯科医療概論」「基礎歯学概論 I」「臨床歯学概論」を設け、歯科医師としての心構え、人間性、倫理観及び歯科医療に必要な知識と技術を習得させる教育を行っている。
- ④第 1 学年から第 3 学年までは、本学独自の「歯科医療人間学」を設け、基本的なコミュニケーションや日常習慣の重要性を認識する態度、知識及び技能を修得する教育を行っている。また、「科目選択ゼミナール」を設け、不得意科目に対して少人数体制で指導している。
- ⑤第 1 学年から第 4 学年で行っている「エレクトィブスタディ」は、学年を問わず学生が主体的に興味・関心を持つ講座・分野を選択し、当該分野の研究室に出向して学修・研鑽している。
- ⑥第 5 学年の臨床実習は、歯学部附属病院の全ての診療科をローテーション方式で実施している。プレクリニック及び診療参加型臨床実習では Portfolio と Active Learning を行っている。ER (Evidence Research) 研修として基礎系 9 科目の研究室に出向し、延べ 12 週間の能動的な自習や演習を行っている。さらに、MT (Medical Team) 研修として歯学部附属病院内の歯科以外の職種や部署において、延べ 12 週間の研修、介護老人保健施設や社会福祉事業団の施設で学外研修を行っている。
- ⑦東日本大震災を経験・被災した大学として、大規模災害などに際して社会貢献できる歯科医師の育成を目標に第 3 学年と第 6 学年で「災害歯科医学」を開講している。
- ⑧「授業概要」には、各科目の授業内容と「歯学教育モデル・コア・カリキュラム」及び「歯科医師国家試験出題基準」の URL と QR コードを掲載し、それぞれ関連づけて学修できるよう工夫している。

(2) 薬学部

- ①「薬学教育モデル・コアカリキュラム」に準拠した 6 年制薬学教育を実践している。
- ②年間の課程は 4 学期制を採用し、一部の科目には週 2 回開講のセメスター制を導入することで、時間割を効率化している。
- ③入学前教育として高校理科系科目のリメディアル教育を行っている。化学、生物、物理、数学、国語（読解力）の自習用 DVD 教材を入学予定者に推奨し、教員が開発したテキストで準備学習を促している。入学直前にはスクーリングを行い、基礎知識の定着とともに能動的な学習法と実験も取り入れた基礎技能を指導している。
- ④一般教養科目は、「薬学周辺」「人文科学」「社会科学」「外国語」「実技」に区分し、第 1 学年から第 4 学年まで（令和 3 年度入学生以降は、第 3 学年まで）履修可能とし、さらに、第 1 学年では準備教育として「理科」「数学」の基礎科目、ICT 教育に重点を置いている。
- ⑤倫理教育、コミュニケーション教育を第 1 学年から第 3 学年まで体系的に配置し、医療人に必要な倫理観の醸成と、コミュニケーション技能の向上を図っている。
- ⑥第 2 学年から第 4 学年までは、薬学専門科目を体系的に配置して知識の確実な定着を図るとともに、適切な時期に実習や演習を実施して技能の養成を行っている。
- ⑦第 5 学年は、病院・薬局の実務実習で、歯学部附属病院のほか関東・東北などの各地に出向して学修している。
- ⑧第 4 学年から第 6 学年までの卒業研究では、研究課題を通して薬学の知識を総合的に理解し、科学的根拠に基づく問題発見・解決する態度及びプロセスを学修している。

(3) 特待生制度と入学試験制度

- ①本学の入学試験区分は、令和 2 年度実施分より、「総合型選抜」「学校推薦型選抜」「一般選抜」の各入学試験及び編入学試験に加え、歯学部では同窓特別選抜入学試験を、薬学部では帰国生徒入学試験を実施している。受験生の歯学部、薬学部離れに加え、平成 23 (2011) 年に発生した東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響で現在でも定員を充足できない状態が続いている。

②経済的理由により大学進学を諦めざるを得ない生徒への修学支援、かつ優秀な生徒を本学に迎え入れるため、在学6年間の授業料相当額を奨学金として給付する特待生制度を平成27年度から実施し、現在も特待生選抜入学試験として継続実施している。

(4) 国際交流

- ①歯学部は、韓国「慶熙大学」及び米国「ロマリンダ大学」と姉妹校協定を結んでおり、学術交流及び研修を行っている。
- ②薬学部は、令和元年度から米国のノバ・サウスイースタン大学薬学部で短期研修を行っている。今後は、単位互換制度の協定に向けた準備を行う予定である。
- ③本学学生で学業成績及び人物が特に優れた者が海外留学または海外研修を行う際には、「奥羽大学影山晴川育英奨学金」を支給する制度がある。

(5) 社会人の受入れ

- ①歯学部、薬学部では、社会人特別入学試験を実施し、歯科医師あるいは薬剤師となって社会に貢献したいという強い意欲のある志望者に門戸を開いている。
- ②大学院では、社会人特別選抜制度を導入し、開業歯科医師や勤務歯科医師に先端的な歯科医学の知識と技術を学ぶ機会を与え、歯学研究に取り組む意欲を持つ歯科医師の要求に答えている。
- ③本学教員も社会人大学院生として入学が可能であり、最新の歯学研究に取り組むことで高度な研究能力が養成され、教員の学識能力の向上に寄与している。

(6) 歯学部附属病院

- ①歯学部附属病院は、10診療科のほかに13専門外来を設置し、地域医療機関と連携して地域医療に取り組んでいる。なかでも障がい児・者の歯科診療に注力し、障がい児は小児歯科が、成人の障がい者は地域医療支援歯科が中心となって診療にあたり、障がい児・者のQOLの向上を図っている。障がい児・者に対する日帰り全身麻酔下の歯科治療は、令和4年度実績として年間228件を実施し、患者の負担軽減に努めている。
- ②歯科医師臨床研修は、厚生労働省認定の単独型臨床研修施設及び管理型臨床研修施設として、「単独型研修プログラム」「地域医療短期研修プログラム」「地域医療長期研修プログラム」を管理・運営している。また、歯学部附属病院は地域歯科診療支援病院の指定を受けている。そのほか10施設からの委託診療と訪問診療を引き受けている。
- ④薬学部の実務実習では院内薬局での実習や入院患者に対する服薬指導など、ベッドサイドの実習を実施している。

3. 財務の概要

1) 決算の概要

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
資産の部					
固定資産	26,323,213	27,601,119	28,242,040	30,331,800	30,672,906
流動資産	2,783,017	2,482,773	2,771,998	1,914,774	2,551,445
資産の部合計	29,106,230	30,083,892	31,014,038	32,246,574	33,224,351
負債の部					
固定負債	1,114,466	1,136,710	1,100,856	1,112,809	1,118,067
流動負債	472,051	464,788	599,345	962,820	654,134
負債の部合計	1,586,517	1,601,498	1,700,201	2,075,629	1,772,201
純資産の部					
基本金	30,474,144	30,443,476	30,345,308	30,834,623	30,694,982
繰越収支差額	△ 2,954,431	△ 1,961,082	△ 1,031,471	△ 663,678	757,168
翌年度繰越収支差額	△ 2,954,431	△ 1,961,082	△ 1,031,471	△ 663,678	757,168
純資産の部合計	27,519,713	28,482,394	29,313,836	30,170,945	31,452,150
負債及び純資産の部合計	29,106,230	30,083,892	31,014,038	32,246,574	33,224,351

(2) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
学生生徒等納付金収入	2,416,949	2,424,660	2,492,990	2,438,739	2,301,157
手数料収入	19,818	22,380	22,865	26,421	25,943
寄付金収入	3,300	5,899	3,952	1,500	9,976
補助金収入	404,954	397,031	354,322	318,634	406,250
資産売却収入	0	10,100	0	0	1,154
付随事業・収益事業収入	613,482	557,799	508,259	656,021	644,600
受取利息・配当金収入	27,544	30,106	31,751	31,313	33,292
雑収入	178,515	171,146	95,551	75,334	57,912
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	264,850	257,600	332,200	403,350	299,450
その他の収入	1,101,559	1,917,637	525,993	786,115	618,924
資金収入調整勘定	-381,531	-411,406	-445,336	-407,720	-445,533
前年度繰越支払資金	846,763	858,190	1,324,941	1,167,154	1,233,245
収入の部合計	5,496,203	6,241,142	5,247,488	5,496,861	5,186,370

支出の部	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
人件費支出	2,220,903	2,305,103	2,250,257	2,186,974	2,109,031
教育研究経費支出	1,550,993	1,610,201	1,466,047	1,347,202	1,247,501
管理経費支出	251,163	254,189	323,910	293,258	268,718
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	71,643	20,712	67,840	47,681	47,570
設備関係支出	117,468	189,889	238,607	172,386	170,385
資産運用支出	208	829,041	3,986	105,830	1,567
その他の支出	239,397	342,517	261,109	201,406	301,746
資金支出調整勘定	-137,288	-157,273	-222,458	-182,817	-127,302
翌年度繰越支払資金	1,181,716	846,763	858,190	1,324,941	1,167,154
支出の部合計	5,496,203	6,241,142	5,247,488	5,496,861	5,186,370

(3)活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目		2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
教育活動による 資金収支	教育活動資金収入計	3,232,729	3,637,017	3,578,915	3,477,940	3,516,648
	教育活動資金支出計	3,866,885	4,023,059	4,169,493	4,040,214	3,827,432
	差引	△ 634,156	△ 386,042	△ 590,578	△ 562,274	△ 310,784
	調整勘定等	△ 78,835	△ 35,916	△ 213,350	82,200	105,858
	教育活動資金収支差額	△ 712,991	△ 421,958	△ 803,928	△ 480,074	△ 204,926
施設設備等活動による 資金収支	施設設備等活動資金収入計	721,771	231,086	1,738,396	199,879	0
	施設設備等活動資金支出計	313,585	189,111	210,601	306,447	220,317
	差引	408,186	41,975	1,527,795	△ 106,568	△ 220,317
	調整勘定等	30,209	△ 23,942	33,576	△ 46,204	49,753
	施設設備等活動資金収支差額	438,395	18,033	1,561,371	△ 152,772	△ 170,564
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)		△ 274,596	△ 403,925	757,443	△ 632,846	△ 375,490
その他の活動による 資金収支	その他の活動資金収入計	624,261	821,773	181,368	253,625	713,766
	その他の活動資金支出計	83,950	82,894	950,237	87,531	180,487
	差引	540,311	738,879	△ 768,869	166,094	533,279
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	540,311	738,879	△ 768,869	166,094	533,279
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		265,714	334,952	△ 11,426	△ 466,751	157,787
前年度繰越支払資金		1,181,716	846,764	858,190	1,324,941	1,167,154
翌年度繰越支払資金		1,447,430	1,181,716	846,764	858,190	1,324,941

(4) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

収入の部		2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,222,217	2,416,948	2,424,660	2,492,991	2,438,739
		手数料	18,082	19,818	22,380	22,865	26,421
		寄附金	2,921	3,300	5,899	3,952	1,500
		経常費補助金	359,345	404,954	397,031	354,322	318,634
		付随事業収入	565,100	613,482	557,799	508,259	656,020
		雑収入	65,064	178,515	171,146	95,551	75,334
		教育活動収入計	3,232,729	3,637,017	3,578,915	3,477,940	3,516,648
	事業活動支出の部	人件費	2,173,864	2,256,757	2,293,150	2,244,999	2,188,331
		教育研究経費	1,712,971	1,878,952	1,779,250	1,837,686	1,732,477
		管理経費	410,440	276,780	359,952	712,278	381,677
		徴収不能額等	2,994	3,241	3,287	4,184	2,839
		教育活動支出計	4,300,269	4,415,730	4,435,639	4,799,147	4,305,324
		教育活動収支差額	△ 1,067,540	△ 778,713	△ 856,724	△ 1,321,207	△ 788,676
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	28,099	27,544	30,106	31,751
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			28,099	27,544	30,106	31,751	31,313
事業活動支出の部		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	28,099	27,544	30,106	31,751	31,313		
経常収支差額		△ 1,039,441	△ 751,169	△ 826,618	△ 1,289,456	△ 757,363	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	98,527	5,537	4,486	8,252	7,125
		現物寄付	1,344	5,537	4,486	8,252	7,125
		施設設備補助金	0	0	0	0	0
		過年度修正額	0	0	0	0	0
		特別収入計	98,527	5,537	4,486	8,252	7,125
	事業活動支出の部	資産処分差額	21,766	28,299	7,054	0	3,276
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		災害損失	0	0	0	0	0
		過年度修正額	0	57,512	27,922	0	0
		特別支出計	21,766	85,811	34,976	0	3,276
特別収支差額	76,761	△ 80,274	△ 30,490	8,252	3,849		
基本金組入前当年度収支差額		△ 962,680	△ 831,443	△ 857,108	△ 1,281,204	△ 753,514	
基本金組入額合計		△ 30,669	△ 98,167	0	△ 139,641	0	
当年度収支差額		△ 993,349	△ 929,610	△ 857,108	△ 1,420,845	△ 753,514	
前年度繰越収支差額		△ 1,961,082	△ 1,031,472	△ 663,678	757,167	1,487,774	
基本金取崩額		0	0	489,315	0	△ 22,902	
翌年度繰越収支差額		△ 2,954,431	△ 1,961,082	△ 1,031,471	△ 663,678	757,162	

(5)財務比率

(%)

区 分			2023年度 全国平均	本 学			
				2023年度	2022年度	2021年度	
貸借対照表 関係比率	1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	84.6	90.4	91.7	91.1
	2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	55.5	28.6	28.2	28.5
	3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	24.7	61.8	63.5	62.5
	4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	15.4	9.6	8.3	8.9
	5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	8.2	3.8	3.8	3.5
	6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	5.8	1.6	1.5	1.9
	7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	26.7	70.0	65.9	68.6
	8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.5	4.7	4.8	4.9
	9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	86.0	94.5	94.7	94.5
	10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	-18.9	-10.2	-6.5	-3.3
	11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	98.5	95.7	96.9	96.3
	12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	89.9	91.9	93.2	87.9
	13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	263.8	589.6	534.2	462.5
	14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	14.0	5.5	5.3	5.5
	15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	16.3	5.8	5.6	5.5
	16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	424.2	633.9	446.2	328.7
	17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	58.7	85.1	83.1	89.9
	18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金組入額}}$	97.0	138.8	100.0	100.0
	19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	55.8	31.3	68.0	130.2
	20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	73.4	92.9	93.5	108.7
事業活動収支 計算書関係比率	21	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	46.1	66.7	61.6	62.3
	22	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	94.7	97.8	93.4	94.6
	23	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	42.2	52.5	51.3	49.2
	24	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.7	12.6	7.6	10.0
	25	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1	0.0	0.0	0.0
	26	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.0	-28.7	-22.7	-23.7
	27	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動収入}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	102.4	129.8	126.0	123.7
	28	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	48.7	68.1	66.0	67.1
	29	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.6	0.1	0.1	0.2
	30	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.2	0.1	0.1	0.2
	31	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	12.2	10.7	11.0	11.1
	32	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	12.0	11.0	11.1	11.0
	33	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	7.3	0.9	2.7	-
	34	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	9.7	10.5	10.7	10.7
	35	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	4.7	-31.9	-20.5	-22.9
	36	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	3.0	-33.0	-21.4	-23.9

(6)財務状況の分析

教育活動収支の事業活動収入部の主な収入源である学生生徒等納付金は、予算時に962名の学生数を想定していたが、決算時は890名で72名の減少となり、22億2,221万7,000円となった。また、附属病院の医療収入も前年度より減少し5億6,510万円となった。教育活動収支の事業活動収入部は、これらが反映された結果、前年比4億428万8,000円が減少した32億3,272万9,000円となった。

教育活動収支の事業活動支出部は、2024年5月に新型コロナウイルス感染症が第5類に移行され

て出張制限がなくなり出張費は増加したが、経費削減した結果、前年比1億1,000万円が減少した43億26万9,000円となった。したがって、教育活動収支差額は、10億6,754万円の支出超過となった。

教育活動外収入及び特別収入は、資産運用受取利息2,809万円、薬学実習棟の耐震改修に係る施設設備補助金9,718万3,000円となった。また、特別支出は薬学実習棟の耐震改修1期工事終了に伴う2,176万6,000円を施設除却した。よって、基本金組入前当年度収支差額は、9億6,268万円の支出超過となった。

資産に関しては、減価償却引当資産の引当率を70%としたが、退職給与引当資産及び第2号・第3号基本金特定資産は100%引当しており、従前から弛まらずに蓄積してきた資金を確実に運用して計画的な運営及び予算の執行をしている。

今後の課題としては、入学定員充足のため、学部の年度計画を執行した上で広報活動を強化すること、国家試験対策の強化を図り国家試験の合格率を上げること、また研究成果を公表するとともに科学研究費助成事業の申請交付率を高めること、さらには医療収入の増収を図ることが望まれる。